日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

日興ファンドラップ

Nikko Fund Wrap

セレクト アクティブ・シリーズ

当マンスリーレポートは、「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」のうち、以下のファンドに関するものです。【】内はファンドの投資対象資産を示しています。

- 日興FWS・日本株クオリティ
- 日興FWS・日本株市場型アクティブ
- 日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）
- 日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）
- 日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）
- **日興FWS・日本債アクティブ　【日本の公社債等】**
- 日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）
- 日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）
- 日興FWS・Ｊリートアクティブ
- 日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）
- 日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略
- 日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

＜日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ＞

ファンドの目的

各ファンドは投資対象とする各投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資対象とする資産へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1 「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産管理を行う口座の資金を運用するための専用ファンドです。

※「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」のご購入のお申込みには、販売会社のラップ口座の開設が必要です。

2 「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」は、複数ファンドで構成されており、各ファンドは投資対象とする各投資信託証券（以下「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資を通じて、実質的に投資対象とする資産に投資します。

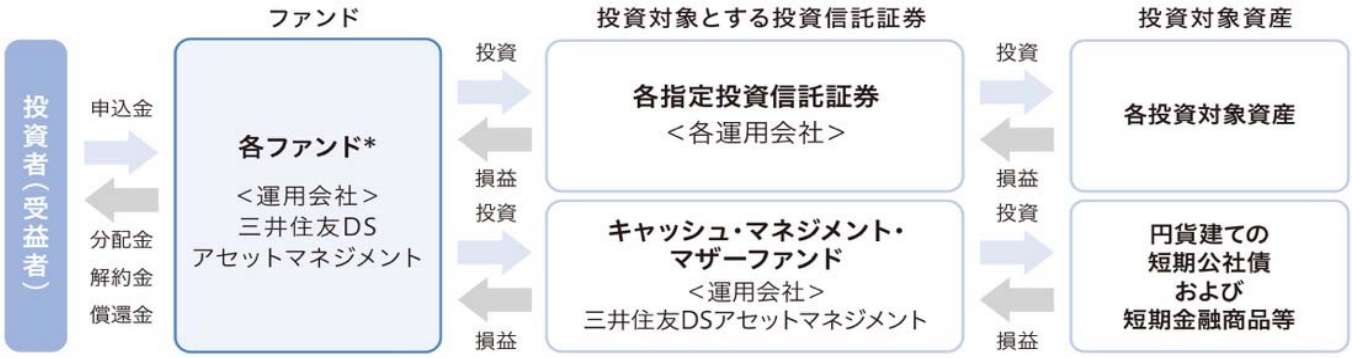
■指定投資信託証券の選定については、ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。

※指定投資信託証券および投資対象とする資産については後掲の「ファンドのしくみ」をご参照ください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



＊指定投資信託証券の選定について助言を行うSMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティングは、委託会社の親会社である三井住友フィナンシャルグループの子会社（100%出資）であり、委託会社の信託報酬の中から、投資助言にかかる報酬を受領します。

※各指定投資信託証券の組入比率を原則として高位に保ちます。

※上記における各ファンド、各指定投資信託証券、各運用会社等は次ページのとおりになります。

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

参考資料

下記は「日興FWS・日本債アクティブ」が投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）の運用戦略（以下、当戦略）の概要であり、当戦略の運用会社である、明治安田アセットマネジメントから提供された情報をもとに記載しています。実際の当戦略の運用は「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」を通じて行います。詳細は「日興ファンドラップ　セレクト　アクティブ・シリーズ」の投資信託説明書（交付目論見書）および販売用資料をご覧ください。

指定投資信託証券　明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

このファンドを一言でいうと

3つの投資戦略により、市場に存在する多様な超過収益源の発掘、獲得を目指す日本債券*1ファンド

ここが、ポイント

1. 3つの運用戦略（デュレーション戦略*2、イールドカーブ戦略*3、クレジット戦略*4）に異なる投資ホライズン*5（短期または中長期）を組合せ、市場に存在する多様な超過収益源の発掘、獲得を目指す。
2. 明治安田アセットマネジメントの組織力を活かしたクオリティの高い調査・分析に基づいたアクティブ運用。多数の受賞歴を誇るチームが運用を担当。

＜投資戦略と投資ホライズンの組み合わせ＞

3つの投資戦略

デュレーション戦略（金利戦略）	イールドカーブ戦略（金利戦略）	クレジット戦略
金利の方向性を予測	利回り曲線の形状を予測	非国債の国債対比での上乗せ金利の方向性を予測

2つの投資ホライズン

それぞれの戦略を異なる投資ホライズン、**短期**または**中長期**で立案して運用します。

＊1　国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に加えて国債先物、国債先物オプション、選択権付債券（国債店頭オプション）等を指し、原則として取得時に主要格付機関が付与した格付けのうち上位格付がBBB格相当以上の公社債に投資。
＊2　「デュレーション」は、債券投資の平均回収期間を示しており、主に金利の変化に対する債券の価格感応度を示す指標として参照。
＊3　「イールドカーブ（利回り曲線）」は、債券の残存期間（満期までの期間）と利回りとの関係を表す曲線を指す。
＊4　「クレジット」は、「信用」を意味し、クレジットを収益源とするとは、信用リスクをとり、リターンの獲得を目指すこと。
＊5　戦略の目安となる投資期間。

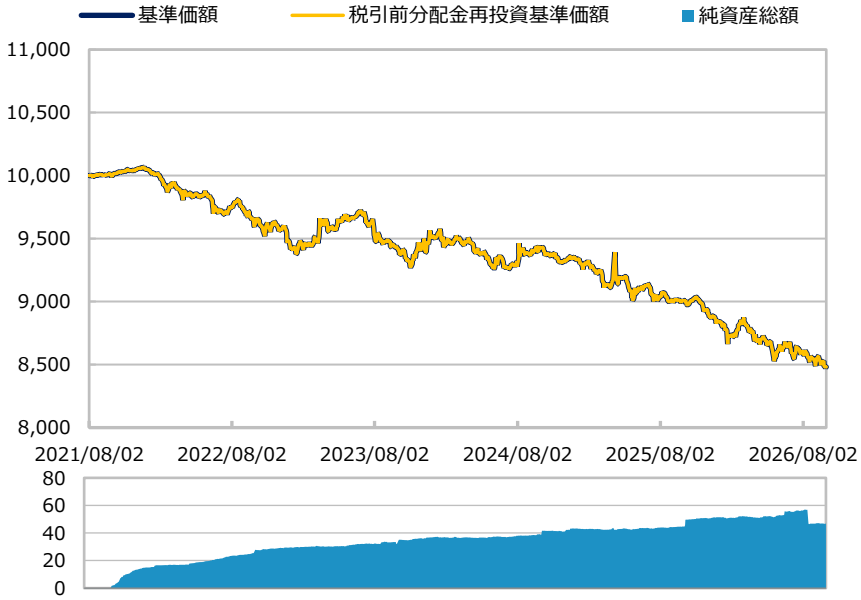
（出所）明治安田アセットマネジメント
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記の運用アプローチは、今後変更される可能性があります。

日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2021年08月03日　　日経新聞掲載名：ＮＳ日債ア

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	8,480
純資産総額（百万円）	4,685.6

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１ヵ月	2026/08/31	-0.56
３ヵ月	2026/06/30	-2.12
６ヵ月	2026/03/31	-2.38
１年	2025/09/30	-5.94
３年	2023/09/29	-10.00
５年	2021/09/30	-15.22
設定来	2021/08/03	-15.20

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/08/01	0
第2期	2023/07/31	0
第3期	2024/07/31	0
第4期	2025/07/31	0
第5期	2026/07/31	0
設定来		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。
※ 決算日は、毎年7月31日（休業日の場合は、翌営業日）です。

資産構成比率（%）

	当月末
組入投資信託	97.4
現金等	2.6
合計	100.0

※ 組入投資信託の正式名称は「明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）」です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

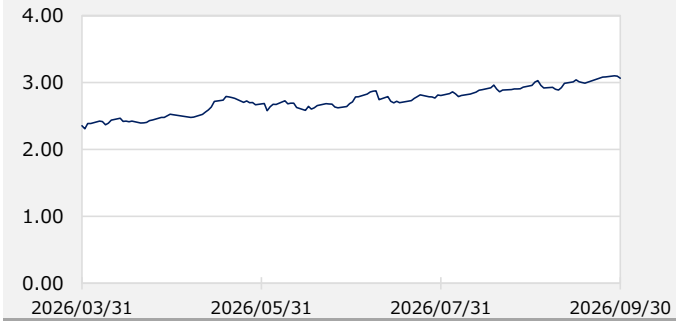
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

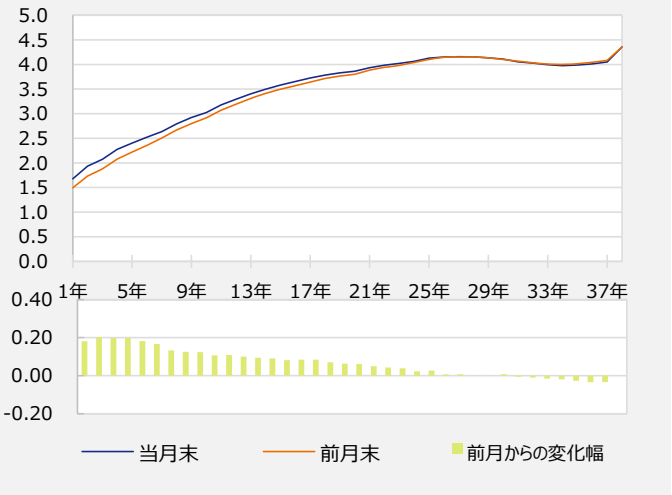
市場動向

10年国債利回り（%）



当月末：3.07%　前月末：2.96%　変化幅：0.11%

イールドカーブ（%）



市場動向

月初は、中東情勢悪化による原油価格の上昇や、高田日銀審議委員の発言から利上げ加速が意識されたことで、国内金利は上昇しました。その後、国内年金や海外長期投資家による円債投資拡大への期待から一時金利が低下しましたが、中旬以降は米金利の上昇や原油価格の高止まりを背景に、国内金利も再び上昇に転じました。日銀は、17日、18日の金融政策決定会合で利上げを決定しました。2名が反対したものの、今後も利上げを継続する姿勢が示されました。その後、米国において金利が一段と上昇したことから、月末にかけて国内金利も水準を切り上げて推移しました。

市場見通し

国内景気は、中東情勢の悪化による影響の下でも底堅く推移しており、先行きは企業の設備投資意欲やAI関連需要、経済対策等を支えに成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は足元で鈍化しているものの、政策要因の影響を除けば、今後も＋2%程度の伸び率を維持する見通しです。日銀は物価安定の目標実現が近づく中で、物価上振れリスクへの警戒を示しており、今後も追加利上げを進めていく見通しです。政府の財政拡大スタンスへの警戒もくすぶり続けることで、金利は上昇しやすい環境が続く見込みです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値

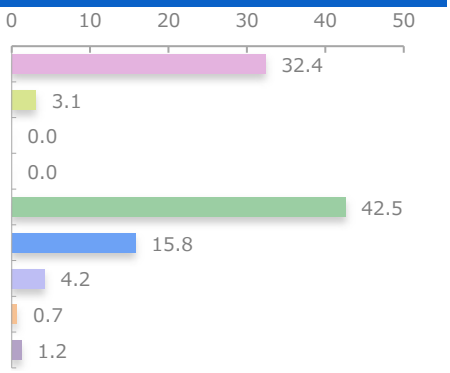
	当月末
デュレーション（年）	7.4
直接利回り（%）	2.3
最終利回り（%）	3.6
平均格付け	A+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 「デュレーション」、「最終利回り」は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。
※ 「デュレーション」、「最終利回り」は、先物取引等を考慮した数値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率（%）

	当月末
国債	32.4
地方債	3.1
政府保証債	0.0
金融債	0.0
事業債	42.5
円建外債	15.8
MBS	4.2
ABS	0.7
現金等	1.2

※ ユーロ円債は円建外債に含めています。



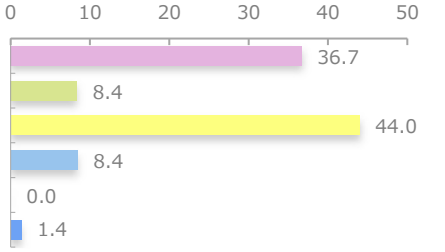
資産構成比率（%）

	当月末
債券	98.8
先物等	4.6
現金等	1.2
合計	104.6

※ 「先物等」の比率は想定元本ベースです。

格付構成比率（%）

	当月末
AAA	36.7
AA	8.4
A	44.0
BBB	8.4
BB	0.0
その他	1.4



組入上位10銘柄　（組入銘柄数　236）

	銘柄	国・地域	クーポン（%）	償還日	比率（%）
1	第４８８回利付国債２年	日本	1.700	2028/9/1	4.9
2	第４７０回利付国債２年	日本	0.800	2027/3/1	3.4
3	第１９７回利付国債２０年	日本	3.700	2046/6/20	3.1
4	第２７回ルノー円貨社債	フランス	2.170	2028/11/14	2.8
5	第９回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	フランス	1.100	2026/12/16	2.4
6	第２回武田薬品工業無担保社債（劣後特約付）	日本	1.934	2029/6/25	2.1
7	第７回ソフトバンクグループ無担保社債（劣後特約付）	日本	4.556	2030/9/4	2.0
8	第３７５回利付国債１０年	日本	1.100	2034/6/20	1.7
9	第９１回利付国債３０年	日本	4.000	2056/6/20	1.5
10	第３回住友化学無担保社債（劣後特約付）	日本	3.300	2029/9/12	1.5

※ 繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜運用状況＞

「投資行動」

ベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））に対し、デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）を局面に応じて変更しました。

種別選択は事業債・円建外債を中心に非公的セクターをオーバーウェイトとしました。

「パフォーマンス：対ベンチマーク超過収益の状況」

超過収益はプラスとなりました（提供ファンドベース）。金利戦略でデュレーション戦略がプラス、イールドカーブ（利回り曲線）戦略はマイナス、クレジット戦略で種別選択効果、銘柄選択効果がプラスとなりました。

＜今後の運用方針＞

当面、長期金利（10年国債利回り）は、＋2.8%から＋3.3%程度を中心としたレンジで推移すると予想しています。

インフレ経済が定着する中、物価上振れを警戒する日銀の利上げ継続姿勢のほか、高市政権による財政拡張政策や利上げに慎重な姿勢とそれに伴うビハインド・ザ・カーブ（金融政策の対応が後手に回ること）懸念、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測と海外金利の上昇、円安傾向などは金利上昇要因と考えます。一方で、これまでの急激な金利上昇に対する反動や株価急落などに伴うリスク回避は金利低下要因と考えます。クレジット市場は、起債の集中や金利ボラティリティ（変動性）の高まりに伴い、一時的なスプレッド（国債に対する上乗せ金利）変動が生じる可能性があるものの、発行体の信用力は総じて良好であり、投資家の利回り確保需要も底堅いことから、スプレッドは概ね安定的に推移すると見込みます。

金利戦略は、投資ホライズン（想定している投資期間の長さ）を短期と中長期に分け、それぞれの見通しに基づいたポジションを構築します。イールドカーブ戦略では、年限間の相対的な投資妙味に着目し、ポジションを構築します。

クレジット戦略では、キャリー効果獲得の可能性が高い短・中期ゾーンでの組み入れを継続しつつ、市場の動向に応じてエクスポージャーをコントロールします。銘柄選択では関税や海外経済減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。

今後も、内外中央銀行の金融政策や財政政策、グローバルな地政学リスク、プライベートクレジット問題の影響などのリスク回避の動きを注視します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

○ 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。

※ 指定投資信託証券の選定については、ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
なお、指定投資信託証券は継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

■ 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■ 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■ 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
■ 当ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 債券市場リスク
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。
通常、金利が上昇すると債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

■ 派生商品リスク
各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。

■ 信用リスク
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。
これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。

申込不可日

ありません。

信託期間

無期限（2021年8月3日設定）

決算日

毎年7月31日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。

● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

注記

当ファンドは日興ファンドラップ専用ファンドです。

日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
日本債アクティブの信託報酬率は、毎月最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じた率とし、翌月の第１営業日の計上分より適用するものとします。
＜信託報酬率およびその配分、実質的な負担＞
実質的な負担は、作成基準日時点における有効な投資信託説明書（交付目論見書）に記載のある以下ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。
指定投資信託証券、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。

ファンド名	信託報酬率	配分（税抜き）			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
日本債アクティブ	新発10年固定利付国債の利回り（終値）が1％未満				年0.176％程度～年0.264％程度	年0.319％（税抜き0.29％）程度～年0.4895％（税抜き0.445％）程度
	年0.143％（税抜き0.13％）	年0.08％	年0.03％	年0.02％		
	新発10年固定利付国債の利回り（終値）が1％以上					
	年0.2255％（税抜き0.205％）	年0.15％	年0.03％	年0.025％		

※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。
※ 各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 法人の場合は上記とは異なります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

日興ＦＷＳ・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。